

NEWS LETTER NO.2

CWS Japan 世界人道サミットへ参加 次のステージに入った熊本の課題と CWS Japan

世界人道サミットを終えて （事務局長 小美野 剛）

■第二次世界大戦後最悪と言われる現在の人道危機に「世界人道サミット（WHS）」開催

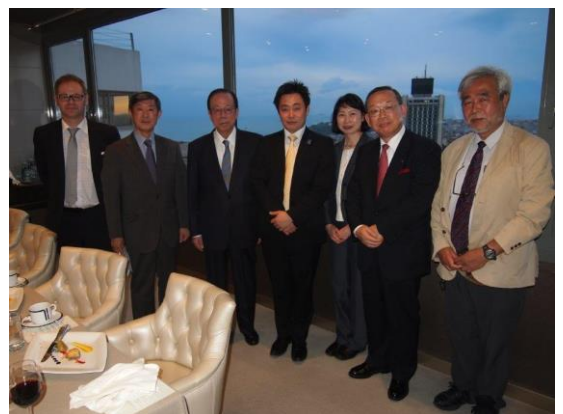
発表する小美野事務局長



5月23日・24日とトルコのイスタンブールで「世界人道サミット（WHS）」に出席してきました。第二次世界大戦後最悪と言われる現在の人道危機に世界の関心は高く、福田康夫日本政府代表の他、トルコ共和国大統領、メルケル・ドイツ連邦共和国首相等の各国首脳、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長をはじめとする国際機関の長、NGO、企業関係者、学術関係者等参加者約9,000人が参加する大規模な国際会議となりました。難民問題を始めとする世界の人道危機については、直後5月26日から日本で開催されるG7伊勢志摩サミットでも議論されることになっており、日本政府も重視する会議となりました。

現在、世界ではシリアの紛争を始め、30以上の地域・国内で紛争が起きており、それによる難民・避難民の数はフランスやイタリアの総人口をはるかに超え、7,000万人近くに及ぶと言われています。また、自然災害による被災者も年間約2億人と言われ、世界中で人道支援を必要としている人びとの数は、この10年間で約2倍に増え、またそうした支援に必要とされる金額は6倍にも膨れ上がっています。原因は、災害や戦争がより大規模で複雑なものとなり、またこれらがもたらした危機的状況が長期化していることにあ

福田政府代表及び政府代表団との面会



ります。こうした世界的状況に、約3年前に潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が、2016年「世界人道サミット（WHS）」開催を表明しました。日本が経験した東日本大震災や最近の熊本・大分地震も、それぞれ本当に大変な経験でした。しかし今、地球上では、その何百倍もの事態が発生しています。人道危機への効果的で具体的な行動・対応は喫緊に求められています。生きる尊厳を守るため、これからの「支援のあり方は変わらなくてはならない」という課題を持って、WHSは開催されました。

会議の様子



■CWS JapanはWHS開催準備に運営委員として参加

2014年よりWHSのアジア地域における運営委員を務めていたCWS Japanは、各国政府・国連機関・NGO等とともに、2016年WHS開催への準備を進めてきました。2014年7月に東京で行われた「世界人道サミット（WHS）北・南東アジア地域準備会合」においても日本政府とも緊密に連携とり、運営委員の役割を果たしました。また今年3月に仙台市で開催された本邦初となる、セクターを超えた新しい人道支援のあり方を目指す「Humanitarian Innovation Forum」を、経済界・外務省・大学/研究機関・NGOと共に開催し、「既存の課題に解決策を見出す新しい協働の形」を模索してきました。

■2016 年 WHS の成果

CWS Japan は WHS において、事務局を務める防災減災日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR）と共に外務省・住友化学株式会社・ジャパンプラットフォーム（JPF）・防災減災日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR）らとタッグを組み、世界的な社会課題の解決に向け、業界・業種を超えた協働によって、継続的にソリューションを生み出すイノベーションプラットフォームの在り方を世界に向けて提言しました。

Humanitarian Innovation Forum 後、いくつかの企業・NGO とでプロジェクトチームが立ち上がり、日本の知見をフルに活かして世界の人道問題に立ち向かう戦略的パートナーシップが構築されつつあります。これを WHS において行ったサイドイベント「More Innovation for More Impact」で、企業と NGO の協働、企業の社会課題解決のための事業などの事例として紹介しました。震災以後起こってきた立場を超えた、「思い」「ビジョン」の共有が、世界に向けて発信されたと感じました。

More Innovation for More Impact 登壇者の面々～政府・企業・大学・NGO のチーム編成



WHS では他にも、

- ・援助機関とドナー国政府は、人道支援ファイナンスを改革、現地と国内のレベルで、重複をなくし、より多くの資源を必要とする人々の手に、よりそれらを届けるという「大取引（Grand Bargain）」の合意が成立。
- ・緊急時の教育の更なる普及に向けたファンド「後回しにしない教育（Education Cannot Wait）」の設立。

Wait)」基金が、教育のための世界経済界連合（Global Business Coalition for Education）から1億ドルの拠出誓約を受けて設立。

- ・ローカル NGO への投資を更に増やすコミットメントの発進。
- ・都市部災害に特化したアライアンスの発足。

など新たな施策が数々動き出しましたが、シリアの紛争解決策など、難しさを突き付けられ、展望が見えないままの施策もありました。

また防災・減災の必要性をいやという程学んできた日本ですが、そうした「将来のリスクを削減する」一人一人の「リスク削減」の根本姿勢の重要性も認識されました。

■福島からトルコへの継承

CWS Japan は WHS とは別途、福島原発事故の被害を伝え、より安全・安心な世界に寄与する為に、トルコメディアに対する記者会見も行いました。CWS Japan は福島ブックレット委員会という有志グループに属しており、「福島 10 の教訓～原発災害から人々を守る為に～」(<http://fukushimalessons.jp/>)を、第3回国連世界防災会議（2015年於：仙台）に合わせて発刊しました。この教訓本は現在14か国語に翻訳され、トルコ語にもなっています。トルコでは、日本の投資によって建設が進められているトルコ北部の「シノップ原発」があり、大変不安を感じている住民も多くいます。「安全神話」を推進してきた日本の過ちから是非学んでほしい、CWS Japan はそう願っています。

記者会見の様子



■心新たに「現場のニーズ」を思ったオープニングと誓った「パートナーシップ」推進

WHS のオープニングでは、ウガンダ紛争の只中で育った人や、フィリピンのハイヤン台風から生還した人の話、などなど人道支援を必要とした「その場」を経験した人の思いが共有

され、いつも思う現場のニーズを見つめる事の重要さが、さらに心に迫ってきました。

そして WHS を終了して想う事、それは現在世界中で問題になっている紛争・災害・格差の問題などは、一組織が解決できる規模をはるかに超えているという事です。「大取引 (Grand Bargain) 」の考え方も、立ち上がったアライアンスも、社会を構成する様々な団体や機関が共通のビジョンを持って協働し、共に問題解決に向かって取り組む事の出来る仕組み作りです。CWS Japan の価値観でもある「真のパートナーシップ」を活かした問題解決手法が、これからはさらに求められていくと感じました。現場のニーズを常に意識し、CWS Japan は「1 + 1」が「3」になるパートナーシップによって人道問題に取り組み続けます。

新たなステージに入った熊本

■7438 人に減った避難者と残っていく課題

避難所で高齢者の介助にあたる YMCA ボランティアの方



発生から 2 か月弱を経た熊本では、一時最大 18 万 4 千人余りを数えた避難者は 7,438 人となりました。(6 月 2 日 16 時時点県HP) 熊本市や宇城市など都市部では大きく減る一方で CWS Japan のパートナーYMCA が活動する益城町や阿蘇市では、命を守る緊急的段階は脱したものの依然不自由な生活は続いています。しかし熊本市内南区の YMCA では、前震から 26 日後には、スポーツスクールや英語スクール等のプログラムを再開しました。このように、日常を取り戻していく地域とまだまだの地域との格差が起り、さらに新たな課題も見え隠れしています。一見日常を取り戻しても人々の心に残された「傷」は、ある時突然恐怖が

襲って来たり、うつ状態になったりと、なかなか癒えることがないのが現実です。また、家屋やインフラの損壊が激しく、仮設住宅への入居や住居移転をよぎなくされた方たちには、阪神淡路大震災、東日本大震災でも見られた、コミュニティ破壊と経済問題という新たな課題が見えてきています。

■熊本大分でも見え隠れしてきた阪神淡路・東日本とも共通する課題

- 災害による地域経済の衰退とそれに伴う失業者問題。
- 若年人口の他市町村（他府県）への流出とそれによる被災地の高齢化率の上昇。これによって地域産業の担い手がさらに不足、数年後には地域の衰退に拍車がかかる事。
- 仮設住宅、災害公営住宅入居後、以前の地域間の繋がりが崩壊し、新しい繋がりを作っていく事が難しい事。それに伴い特に高齢者が孤立、孤独死が発生する事。

■熊本の課題解決に向けて CWS Japan「パートナーシップ」による取り組み

CWS Japan は熊本の課題解決に向けても「パートナーシップ」による協働の推進によって、熊本の課題について具体的な解決策を生み出す流れを作り出す活動を推進していきます。

・防災・減災日本 CSO ネットワーク（JCC-DRR <http://jcc-drr.net/about/>）による活動
仙台で開催された「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク（JCC2015）」の成果と課題を引き継ぐ市民社会ネットワークです。東日本大震災の教訓を世界に伝え、「災害に強い社会づくり」を目指し、①政策提言②DRR の主流化③東日本大震災などからの課題や教訓の発信活動、を行っています。東日本の教訓や知見を復興期の熊本に伝え、新たな熊本の課題に共に取り組むネットワークとして、CWS Japan は JCC-DRR の力を熊本にも活かしていきます。

・日本災害エキュメニカルタスクフォース (JETS: Japan Ecumenical Taskforce for SAIGAI)による活動

2011 年東日本大震災に対応すべく、海外からの支援窓口として設立された日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室の成果を引き継ぐネットワークです。東日本・熊本大分の経験をまとめ、将来の有事に備えて必要な知識やスキルを蓄積し、その際には協働体制が構築できるよう、学び合いの場づくりを行おうと合意しています。特に CWS Japan は、熊本 YMCA の体験を活かしキリスト教会・関連施設等が、今後避難所として運営機能する可能性を考えた備えを構築し共有するためのリーダーシップを取っていきます。

☆☆

■CWS Japan へご支援を

CWS Japan はまだまだ日本では知名度が低い団体ではありますが、こうしたパートナーシップによる取組を促進し、世界の戦後最悪の人道状況に一石を投じていきたいと考えております。皆さまのご支援・ご参加を心よりお待ちしております。